本会議を傍聴しませんか？

宮城県にかかわる問題をどのように解決していくか、議論し、採決を行います。
目の前で繰り広げられる議論は、いつもより身近に感じていただけるはずです。
本会議開催当日、議会庁舎1階にある傍聴受付へお越しください。

- 一般席170人（先着順）
- 車いす5人（先着順）

※満12歳未満の方は、許可を得なければ入れません。

詳しくはこちら

外国人人材確保と受け入れ体制について

問 議員

「外国人人材が自立した生活を送れるよう環境整備を行うことは重要です。通勤の送迎支援等を受け入れ企業が行っている実態を踏まえれば、必要に応じて運転免許を取得いただくことは有効と考えています。県内の外国人労働者においてインドネシア人は4番目に多いのですが、インドネシア語による運転免許の学科試験はありません。日本の交通ルールや標識の意味を正しく理解いただくためにも、インドネシア語への対応を進めていくべきと考えます」

答弁 県警本部長

外国人人材の確保と受け入れ体制についてのご質問にお答えいたします。

現在、運転免許センターにおいては、日本語以外の言語での新規運転免許の取得（中略）について、数か国語のみ対応可能となっているところ、県内における外国人の方々の増加を踏まえ、今年中に、**インドネシア語をはじめ、対応言語の拡大を図る予定であります。**

県警察としては、引き続き、**外国人の方の円滑な運転免許取得に努め、**（中略）**事業者等と連携**して、日本の交通ルール・マナーを正しく理解していただけるよう取り組んでまいります。

導入されました

英語、中国語、ベトナム語に加え、2024年8月28日より、

インドネシア語等※による学科試験の実施を導入いたしました。

※インドネシア語、韓国語、スペイン語、タイ語、ダガログ語、ネパール語、ヒンディー語、ペルシャ語、ウクライナ語、ポルトガル語、ミャンマー語、モンゴル語、ロシア語、アラビア語、ウルドゥー語、クメール語、シンハラ語

※第一種免許（二輪・四輪）学科試験、仮免許学科試験、第二種免許学科試験

身近な県政ってどんなことをしているの？

第1回

交通安全

国や仙台市と宮城県警が連携し、皆さんが安心して利用できる道路整備を推進していきます。道路整備では、信号機、道路表示、標識等の設置や維持管理を担当しています。

※設置は基準や指針に基づいて行われています。

※上記役割は仙台市内の場合

宮城県議会だより

定例議会のご報告

令和５年11月定例会
令和６年６月定例会

〈編集〉宮城県議会議員（青葉区）　〈発行日〉2024年９月１日　〈発行〉自由民主党・県民会議

ご意見・ご質問や本紙『議会だより』のご感想をお待ちしております。

Mail ▶ info@michi-sato.com

佐藤（さとう） 道昭（みちあき）（政党：無所属）
文教警察委員会/鳥獣被害対策調査特別委員会

事務所　〒981-0943　仙台市青葉区国見1-1-12　1階
TEL.022-341-4203　FAX.022-341-4258

【プロフィール】
1982年6月7日、青葉区堤町生まれ、仙台育ち、現在青葉区下愛子在住
- 家族　妻、長男（広瀬中1年）、次男（広瀬小4年）、三男（4歳）
- 経歴　南中山小、南中山中（野球部）、仙台二高（ハンドボール部）、宮城教育大学（みちのくYOSAKOIまつり実行委員会）、参議院議員 桜井 充秘書、2023年10月宮城県議会議員初当選
- 資格　政策担当秘書、小・中学校（社会）教諭免許状
- 活動　広瀬小学校PTA 会長、下町町内会 広報、仙台市子ども会連合会 常任理事、仙台青葉倫理法人会 幹事
- 趣味　ランニング・スキー・スノーボード

令和5年11月定例会・令和6年6月定例会

宮城県定例議会のご報告

年4回開かれる本会議定例会では、身近なテーマについての議論や、条例案の採決を行っています。

病院再編・医療提供体制の諸課題について

問 議員

「仙台医療圏の四つの病院再編の大義の一つに救急医療を掲げており、県は現状の課題として、各消防本部及び局別の搬送時間を取り上げています。しかし、構想により何分の短縮を目標にするのか、また、何分の短縮が見込まれるのか試算がありません。県民に目標も根拠も示さないまま、法的責任を有する基本合意は結ぶべきではありません」

答弁 保健福祉部長

仙台市との協議においても、仙台市内への搬送件数のほか、救急搬送時間への影響について、シミュレーションを進めているところであります。

なお、東北労災病院と県立精神医療センターの移転・合築の基本合意に向けては、現在、精神医療センターの建替えに係る検討とともに、労働者健康安全機構及び県立病院機構との協議・調整を進めているところであり、移転・合築による効果についても、引き続き検証を重ね、その結果についても公表してまいりたいと考えております。

学びの機会を保障する体制づくりについて

問 議員

「教室で過ごすことに不安を抱える児童生徒の支援の一つに別室登校等児童生徒支援事業がありますが、国の制度でありさまざまな制約があります。県単独事業として予算を拡充すべきではないでしょうか」

答弁 教育長

県教育委員会では、仙台市と同様、専任教員の配置により学び支援教室の設置を支援してきたところです。このことに加え、希望しても設置できなかった学校に対して、昨年度から、国の制度を活用し、別室支援員を派遣しているところです。

今年度につきましては、全国的に別室支援員のニーズが高まり、国の支援が限られたため、市町村の要望に応じた、十分な派遣が行えない状況にあります。

県教育委員会としましては、市町村教育委員会からの別室支援員の派遣要望に応えられるよう、引き続き、国に対し、制度の拡充を要望するとともに、県単独事業での実施も含め、検討してまいりたいと考えております。

企業誘致を通じた産業振興について

問 議員

「半導体生産大手JSMCの大衡村での工場建設は非常に経済効果が期待されています。取引企業に対する要求水準などの聞き取りや、県内企業とのマッチング促進の意気込みは」

答弁 村井知事

JSMC株式会社の新工場や、今後集積が見込まれる後工程などの関連企業はもちろんのこと、工場進出に伴い、事業拡大が見込まれる連携事業者も含め、幅広い分野において、県内企業の参入可能性が期待できるものと考えております。

県といたしましては、新工場のワンストップ窓口である「半導体産業振興室」を中心に、取引企業の要求水準などを丁寧に伺いながら、「みやぎ産業振興機構」等の関係機関と連携したマッチング支援を積極的に進めるなど、国内半導体産業の重要拠点形成に向けてしっかりと取り組んでまいります。

観光産業の将来像と宿泊税について

問 議員

「来年度以降の宿泊観光客数の目標値がないまま、宿泊税導入の議論が先行しています。県全体も地域ごとにも設定されていません。議案提出は次期みやぎ観光戦略プランを策定し、各宿泊事業者と県が目指す観光の将来像を共有できた以降に行うべきではありませんか」

答弁 経済商工観光部長

これまで、宿泊事業者をはじめ地域観光関係者で構成するみやぎ観光振興会議などを通じて、みやぎ観光戦略プランや地域観光資源の魅力向上に資する施策について、御意見を伺い、県が目指す観光の将来像や必要な施策を共有してまいりました。

さらに、現在、宿泊事業者との間で、(中略)緊密な意見交換を重ねながら、宿泊税の検討を進めているところです。

県といたしましては、引き続き、我が県の観光の将来像とその実現のための施策について、宿泊事業者との共有に努めるとともに、次期観光戦略プランの策定に当たっては、ご指摘のありました地域ごとの目標値の設定についても検討してまいります。

少子化対策について

問 議員

「新・宮城の将来ビジョンにおける県内総人口の目標値は、合計特殊出生率を20年間で約1.0向上させなければ到達できない極めて高いものです。達成への考えと決意を教えてください」

答弁 村井知事

「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」を新ビジョンの新たな柱として独立させ、結婚、妊娠・出産、子育てのライフステージに応じた切れ目のない支援や、子どもの教育の充実、多様な主体による社会参画などを進めております。

また、(中略)DXによる県内産業全体での生産性向上など、若者にとって働きやすく、魅力ある環境づくりに積極果敢に取り組んでおります。

こうした取り組みに加え、令和3年度に創設した次世代育成・応援基金などを活用し、(中略)社会情勢の変化に合わせて新たな施策を展開するなど、あらゆる手立てを講じて人口減少対策に力を尽くしてまいります。

安全に過ごせる学校づくりについて

問 議員

「限られた予算や多忙な業務の中、どうすれば児童生徒の安全を守ることができるのか、そして県や教職員はどのような姿勢で児童生徒の安全確保に臨むべきなのでしょうか」

答弁 教育長

近年、児童生徒の安全を脅かす事件が発生している事実は重く受け止めており、安心で安全な学校づくりには、教職員が行う安全管理や児童生徒への安全教育をはじめ、警察や地域の関係機関等と連携した組織的な取り組みが必要であると考えております。

また、教職員等は、日頃から危機管理対応力の向上に努め、様々な危険から児童生徒の命を守れるよう高い意識を持って、安全確保に臨むことが重要であると考えております。

県教育委員会といたしましては、(中略)不審者対応訓練等を通じて、危機管理マニュアルの検証や改善等を行い、(中略)引き続き、より実効性の高い体制づくりを進めてまいります。